

令和5年度 事業報告書

〔 自 令和5年4月1日から
至 令和6年3月31日まで 〕

第1 事業活動の概況

本組合は、町村職員等の福祉の向上に資することを目的に昭和29年創設された職域生協で、火災共済事業と自動車共済事業を実施しています。事業開始以来、町村等職員の方々の安定した生活に寄与することを最大の目標とし、時代に即応した共済制度とすべく改善充実を重ねてまいりました。

また、組合員のニーズに応じた事業展開に努め、これまで多くの共済契約を得てきたところですが、近年、町村職員等の減少や損保会社・他共済との競合激化などにより、火災・自動車共済事業とも契約数が減少傾向にあります。

本年度は、近年多発傾向にある台風、暴風雨及び豪雪などの自然災害を共済事故とする共済金請求が昨年度より少なかったため、風水雪害特約における支払共済金は減少しました。しかしながら、火災・自動車事業とも支払共済金が増加傾向にあることから、事業全体の健全かつ円滑な運用に努めてまいります。

なお、令和5年2月から共済金化された地震等災害共済金については、令和6年能登半島地震の影響により、支払い件数が前年度比77件、共済金では3,468万余円の増となりました。

1 主要な事業活動の内容

(1) 新規加入の推進

未加入者に対してパンフレットを配布する等、事業内容の周知を図り、併せて組合への新規加入並びに火災共済、自動車共済及びその他の事業の利用勧奨を図りました。

(2) 継続加入の推進

本年度中に退職される組合員に対する退職者組合員への移行を促進し、継続加入の推進を図りました。

(3) 承継組合員制度の周知

組合員が亡くなった場合、その配偶者に限り共済事業を引き続き利用できる承継組合員制度についてホームページやパンフレットを通じて周知を図りました。

(4) その他の事業(車両共済・特定疾病保険制度・生活総合保険)の周知

パンフレットやホームページを通じて制度内容の周知を図りました。

(5) 任意積立金の積立

大規模災害や予期せぬ経済状況の混乱に備え、想定内によるリスク管理と想定外の危機管理に迅速に対応するための財源を剰余金処分において積み立てました。

(6) 事務担当者会議及び加入推進会議等の開催

組合員の要請に応えるため各事業について研究するとともに、事業の加入推進及び組合員の加入勧奨を図りました。

(7) 町村週報を利用した広報活動

全国町村会の機関誌「町村週報」により、事業内容をPRし加入を促進しました。

2 事業の経過及びその成果

(1) 火災共済事業

① 契約件数は72,268件で前年度に比し1,258件(1.7%)減少し、契約口数も221,409口(1.2%)減少しました。共済掛金は10億4,337万余円で、前年度より2,305万余円(2.2%)の減となりました。また、1件当たり平均口数は243口(2,430万円)と、前年度ほぼ同額となりました。

② 支払件数は前年度に比し、火災共済金で83件(12.3%)減の594件、臨時費用共済金で158件(23.6%)減の511件、残存物取片づけ費用共済金で91件(37.4%)減の152件となり、共済金の合計は前年度に比し6,199万余円(21.1%)増の3億5,595万余円、損害率は前年度より6.5ポイント高い34.1%となりました。

また、地震等災害共済金は84件、3,639万余円となり、そのうち令和6年能登半島地震による共済金支払は62件、3,391万円となりました。なお、能登半島地震についての損害総額は未確定であるため、決算日現在で利用可能な情報に基づき、既報告の共済対象物件についてのみ、支払備金として1億5,439万余円を計上しています。

(2) 風水雪害特約共済

① 特約付加件数は29,509件で前年度に比し85件(0.3%)減となりました。特約共済掛金は3億6,021万余円で、前年度より107万余円(0.3%)の増となりました。なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は40.8%でした。

② 支払件数は前年度に比し、特約共済金で149件(53.2%)減の131件、臨時費用共済金で149件(53.2%)減の131件、残存物取片づけ費用共済金は67件(61.5%)減の42件で、共済金の合計は前年度に比し1億2,478万余円(49.3%)減の1億2,831万余円となり、損害率は全体で前年度より34.9ポイント低い35.6%となりました。

(3) 自動車共済事業

① 契約台数は170,224台と前年度に比し2,950台(1.7%)減少しました。共済掛金は44億4,873万余円となり、前年度より8,770万余円(1.9%)減となりました。また、1台当たりの平均共済掛金額は26,135円となりました。

② 支払件数は前年度に比し対物賠償で343件(8.2%)増の4,506件、対人賠償では5件(0.8%)増の635件となりました。

また、共済金においては前年度に比し対物賠償で2億1,401万余円(20.5%)増の12億5,937万余円、対人賠償においては1億6,799万余円(31.4%)減の3億6,796万余円となり、共済金の合計は前年度に比し4,601万余円(2.9%)増の16億2,733

万余円となりました。損害率は全体で前年度より 1.7 ポイント高い 36.6%となりました。

③ 臨時費用

支払件数は前年度に比し傷害で 7 件(43.8%)増の 23 件、死亡は 3 件(75.0%)減の 1 件となりました。また、臨時費用の支払いは傷害で 21 万円(43.8%)増の 69 万円、死亡は 33 万円(76.7%)減の 10 万円となり、臨時費用の合計は、前年度に比し 12 万円(13.2%)減の 79 万円となりました。

3 各事業の状況

①加入状況 (△印は減を示す)

【火災共済事業】

区 分	共済契約件数	契 約 口 数	共 済 掛 金
令和 5 年度	72,268 件	17,549,793 口	1,043,375,820 円
令和 4 年度	73,526	17,771,202	1,066,434,630
比 較 増 減	△1,258	△221,409	△23,058,810
増 減 率	△1.7%	△1.2%	△2.2%
令和 3 年度	74,855	18,005,067	1,080,713,850
令和 2 年度	76,395	18,328,489	1,100,199,690

【風水雪害特約共済】

区 分	特約付加件数	契 約 口 数	特約共済掛金
令和 5 年度	29,509 件	7,192,897 口	360,210,550 円
令和 4 年度	29,594	7,177,641	359,132,130
比 較 増 減	△85	15,256	1,078,420
増 減 率	△0.3%	0.2%	0.3%
令和 3 年度	29,531	7,118,672	356,161,930
令和 2 年度	29,610	7,116,675	356,347,710

【自動車共済事業】

区 分	契 約 台 数	共 済 掛 金
令和 5 年度	170,224 台	4,448,730,010 円
令和 4 年度	173,174	4,536,436,170
比 較 増 減	△2,950	△87,706,160
増 減 率	△1.7%	△1.9%
令和 3 年度	176,023	4,625,675,820
令和 2 年度	178,668	4,707,783,590

②共済金支払状況 (△印は減を示す)

【火災共済事業】

区 分	火災共済金 (内 地震等災害共済)		臨時費用共済金		残存物取片づけ 費用共済金		失火見舞費用 共済金		合 計
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
令和5年度	594件 (84)	319,854,613円 (36,395,000)	511件	29,467,513円	152件	6,629,922円	0件	0円	355,952,048円
令和4年度	677 (7)	256,843,377 (1,710,000)	669	30,362,926	243	6,180,996	1	573,195	293,960,494
比較増減	△83	63,011,236	△158	△895,413	△91	448,926	△1	△573,195	61,991,554
増減率	△12.3%	24.5%	△23.6%	△2.9%	△37.4%	7.3%	-	-	21.1%
令和3年度	512	234,861,952	512	28,146,483	178	5,976,384	1	200,000	269,184,819
令和2年度	479	338,913,563	480	35,273,133	158	8,325,269	2	266,666	382,778,631

【風水雪害特約共済】

区 分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合 計
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令和5年度	131件	110,264,407円	131件	16,392,410円	42件	1,662,763円	128,319,580円
令和4年度	280	217,314,298	280	32,084,780	109	3,710,097	253,109,175
比較増減	△149	△107,049,891	△149	△15,692,370	△67	△2,047,334	△124,789,595
増減率	△53.2%	△49.3%	△53.2%	△48.9%	△61.5%	△55.2%	△49.3%
令和3年度	211	165,874,013	211	24,719,855	78	2,019,190	192,613,058
令和2年度	202	341,523,479	202	46,313,931	70	3,704,796	391,542,206

【自動車共済事業】

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計	
	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金
令和5年度	4,506件	1,259,375,099円	635件	367,961,529円	5,141件	1,627,336,628円
令和4年度	4,163	1,045,359,406	630	535,958,324	4,793	1,581,317,730
比較増減	343	214,015,693	5	△167,996,795	348	46,018,898
増減率	8.2%	20.5%	0.8%	△31.4%	7.3%	2.9%
令和3年度	4,114	1,031,263,214	601	388,129,333	4,715	1,419,392,547
令和2年度	4,389	1,081,846,638	671	780,137,970	5,060	1,861,984,608

③【臨時費用】

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和5年度	23件	690,000円	1件	100,000円	24件	790,000円
令和4年度	16	480,000	4	430,000	20	910,000
比較増減	7	210,000	△3	△330,000	4	△120,000
増減率	43.8%	43.8%	△75.0%	△76.7%	20.0%	△13.2%
令和3年度	17	510,000	3	300,000	20	810,000
令和2年度	28	840,000	5	500,000	33	1,340,000

4 財産及び損益の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	5年度(当期)	4年度	3年度	2年度
資産の部				
1. 現金及び預貯金	8,688	7,750	8,061	6,881
2. 有価証券	17,356	17,993	18,029	19,166
3. その他の資産	2,573	2,780	2,821	2,749
資産合計	28,617	28,523	28,911	28,796
負債の部				
1. 共済契約準備金	12,512	12,505	13,508	13,492
支払準備金	1,700	1,495	1,664	1,595
責任準備金	10,812	11,010	11,844	11,897
2. その他の負債	114	155	118	101
負債合計	12,626	12,660	13,626	13,593
1. 出資金	1,534	1,550	1,565	1,586
2. 法定準備金	7,027	7,027	7,026	7,027
3. 任意積立金	4,925	4,144	4,031	3,963
4. 当期末処分剰余金	2,504	3,141	2,663	2,627
純資産合計	15,990	15,862	15,285	15,203
負債及び純資産合計	28,617	28,523	28,911	28,796

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	5 年度 (当期)	4 年度	3 年度	2 年度
経 常 収 益				
共済掛金等収入	5,852	5,962	6,063	6,164
共済契約準備金戻入	5,307	5,391	5,387	6,185
資産運用収益等	162	160	170	173
合 計	11,321	11,513	11,620	12,522
経 常 費 用				
共済金等支払額	2,112	2,145	1,897	2,638
共済契約準備金繰入額	5,313	5,169	5,404	5,400
事業経費	2,639	2,672	2,628	2,688
合 計	10,065	9,986	9,929	10,726
特別利益				
異常危険準備金戻入	0	781	0	0
税引前当期剰余金	1,256	2,308	1,691	1,797
法人税等	88	145	95	85
法人税等調整額	3	215	△ 1	1
当期剰余金	1,165	1,948	1,596	1,711

5 支払余力比率

リスク管理指標の一つである支払余力比率は、通常の予測を超えて発生するリスク（大地震や株価の暴落等）への対応力（支払余力）を示す指標として、最低 200%以上必要とされています。（消費生活協同組合法施行規程第 4 条の 2）

令和 5 年度末の町村生協の支払い余力比率は、1423.01%と経営の健全性を十分満たす値となりました。

$$\text{支払余力比率(\%)} = \frac{\text{支払余力比率}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

なお、本組合は、消費生活協同組合法施行規則及び同法施行規程に基づいて算出しており、生命保険会社又は損害保険会社が公表するソルベンシーマージン比率とは算出方法が異なることから、単純に比較することはできません。

6 対処すべき重要な課題

組合員数の減少と同時に退職者数の割合が大きくなる現状を踏まえ、組合員の加入推進、特に現職組合員の確保と利用勧奨に努めます。

第2 運営組織の状況

1 施設の設置状況

主たる事務所	名称	全国町村職員生活協同組合
	所在地	東京都千代田区永田町一丁目11番35号

2 組合員数及び出資口数の状況

令和5年度の組合員数及び出資口数は、以下のとおりであります。

なお、承継組合員871人を含む退職者組合員2,348人が理事会の承認を受け、新たに加入しました。

項目	4年度末現在	5年度中増減			5年度末現在
		増加	減少	差引増減	
組合員数	161,387 人	4,326 人	5,535 人	-1,209 人	160,178 人
現職組合員	66,073	1,978	3,040	-1,062	65,011
退職者組合員 (うち承継組合員)	95,314 (1,435)	2,348 (871)	2,495 (26)	-147 (845)	95,167 (2,280)
出資口数	15,499,668 口	142,185 口	304,480 口	-162,295 口	15,337,373 口

3 役員、職員、総代数の推移

区分	役員数	職員数	総代数
4年度	18 人	24 人	100 人
5年度	19	28	100

4 会議関係

(1) 通常総代会

開催日	令和5年6月16日		開催場所
	総代数(総代会日時点)	100名	東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館2階 ホール
出席総代数	本人	78名	
	代理人(委任)	17名	
	書面	0名	
	欠席	5名	
	計	100名	
(重要な議事及び議決事項)			
第1号議案 令和4年度事業報告書			
第2号議案 令和4年度貸借対照表・損益計算書			
第3号議案 令和4年度剰余金処分(案)			
第4号議案 理事の選任について			

(2) 臨時総代会

開催日	令和5年7月27日		開催場所
	総代数(総代会日時点)	100名	東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館2階 ホール
出席総代数	本人	77名	
	代理人(委任)	17名	
	書面	0名	
	欠席	6名	
(重要な議事及び議決事項) 第1号議案 理事及び監事の選任について			

開催日	令和5年9月15日		開催場所
	総代数(総代会日時点)	100名	東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館4階 事務局
出席総代数	本人	3名	
	代理人(委任)	0名	
	書面	75名	
	欠席	22名	
	計	100名	
(重要な議事及び議決事項) 第1号議案 理事の選任について			

開催日	令和6年1月25日		開催場所
	総代数(総代会日時点)	100名	東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館2階 ホール
出席総代数	本人	76名	
	代理人(委任)	20名	
	書面	0名	
	欠席	4名	
	計	100名	
(重要な議事及び議決事項) 第1号議案 令和6年度事業計画(案) 第2号議案 令和6年度損益予算(案) 第3号議案 役員報酬(案)			

(3) 理事会

開催日	場 所	議 事
5.4.28	書面開催	総代会に付議すべき事項 第1号議案 令和4年度事業報告書 第2号議案 令和4年度貸借対照表・損益計算書 第3号議案 令和4年度剰余金処分(案)
5.6.16	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 総代会の招集及び総代会に付議すべき事項 第2号議案 任意積立金処理規程の制定(案)について 第3号議案 特定疾病保険制度規程の一部改正(案)について
5.7.27	全国町村会館 2階ホール	第1号議案 理事及び監事の選任について
〃	全国町村会館 3階役員室	第1号議案 理事長、副理事長及び常務理事の互選について 第2号議案 代表理事の選定について
5.9.7	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 理事長の職務を代行する者の指名について 第2号議案 令和5年度加入推進運動実施要綱(案)について 第3号議案 令和4年度事業利用分量に応ずる割戻金の還付について(案) 第4号議案 総代会の招集及び総代会に付議すべき事項について
5.11.29	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 令和6年度事業計画概算(案)について 第2号議案 令和6年度行事予定(案)について
6.1.25	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 総代会の招集及び総代会に付議すべき事項 第2号議案 定年年齢の引上げ等に係る諸規則の改正について(案)

(4) 監事監査

年月日	場 所	議 事
5.6.13	全国町村会館 第1会議室	令和4年度事業決算及び業務執行状況について
5.10.18	全国町村会館 第1会議室	令和5年度9月末現計及び業務執行状況について

(5) 事務担当者会議

年月日	場 所	議 事
5.5.11 ～12	全国町村会館 2階ホール	共済各事業の概要、事務取扱上の留意事項並びに今後の検討事項について研修・打合せを行う。
5.9.14 ～15	全国町村会館 2階ホール	令和5年度の加入推進の実施に関する連絡・打合せ及び今後の検討事項について検討・協議を行う。

(6) 支部ブロック会議

年月日	会議名	場所	議 事
5.6.19	北海道・東北六県町村会災害 共済担当部課長会議	岩手県 盛岡市	各都道府県議題について 検討・協議を行う。
5.6.29	東海4県町村会災害共済事務 打合せ会	岐阜県 岐阜市	
5.7.3	関東ブロック町村会災害共済 事務研究会	千葉県 千葉市	
5.8.17	災害共済九州地区会議 (開催中止)	熊本県 熊本市	
5.8.22	北信地区災害共済事務担当者 会議	新潟県 津南町	
5.9.4	近畿府県町村会災害共済関係 事業事務担当者会議	奈良県 奈良市	
5.9.28	北海道・東北・関東ブロック 町村会災害共済事務局長会議	青森県 青森市	
5.12.7	中国・四国各県町村会災害共 済事務連絡会議	愛媛県 松山市	

(7)自動車事故処理担当者会議

年月日	会議名	場所	議 事
5.4.20 ～21	南九州4県自動車事故処理 研修会	宮崎県 宮崎市	自動車事故調査の知識を高め るため研修を行う。
5.11.29 ～30	中国・四国地区自動車事故 処理研修会	岡山県 岡山市	

5 役員の状況

(1) 役員

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	主な兼職の状況
理 事 長	吉田 隆行	広島県町村会長・坂町長
副理事長	棚野 孝夫	北海道町村会長・白糠町長
〃	矢田 富郎	石川県町長会長・津幡町長
〃	田島 健一	佐賀県町村会長・白石町長
常務理事	横田 真二	全国町村会事務総長
理 事	鈴木 重男	岩手県町村会長・葛巻町長
〃	松田 知己	秋田県町村会長・美郷町長
〃	古口 達也	栃木県町村会長・茂木町長
〃	岩田 利雄	千葉県町村会長・東庄町長
〃	金子 政則	岐阜県町村会長・八百津町長
〃	岡本 章	和歌山県町村会長・九度山町長
〃	山崎 親男	岡山県町村会長・鏡野町長
〃	玉井 孝治	徳島県町村会長・板野町長
〃	高岡 秀規	鹿児島県町村会長・徳之島町長
〃	直江 史彦	全国町村会事務局次長
監 事	茂原 荘一	群馬県町村会長・甘楽町長
〃	込山 正秀	静岡県町村会長・小山町長
〃	池田 三男	高知県町村会長・津野町長
〃	小澤 徹夫	弁護士

(2)辞任した役員

役職名	氏名	日付等
理 事	櫻井 公一	令和5年5月29日辞任
〃	永原 譲二	令和5年6月9日辞任
〃	船橋 茂久	令和5年6月18日辞任
〃	宮脇 正道	令和5年7月10日辞任

理事長	荒木 泰臣	令和5年7月27日辞任
副理事長	古口 達也	
〃	汐見 明男	
〃	谷川 俊博	
常務理事	横田 真二	
理事	棚野 孝夫	
〃	齋 清志	
理事	岩田 利雄	
〃	羽田 健一郎	
〃	西田 健	
〃	直江 史彦	
監事	鈴木 重男	
〃	矢田 富郎	
〃	田島 健一	
〃	小澤 徹夫	
理事	影治 信良	令和5年8月20日辞任

(3)就任した役員

役職名	氏名	日付等
理事	齋 清志	令和5年6月16日就任
理事長	吉田 隆行	令和5年7月27日就任
副理事長	棚野 孝夫	
〃	矢田 富郎	
〃	田島 健一	
常務理事	横田 真二	
理事	鈴木 重男	
〃	松田 知己	
〃	古口 達也	
〃	岩田 利雄	
〃	金子 政則	
〃	岡本 章	
〃	山崎 親男	
〃	影治 信良	
〃	高岡 秀規	
〃	直江 史彦	

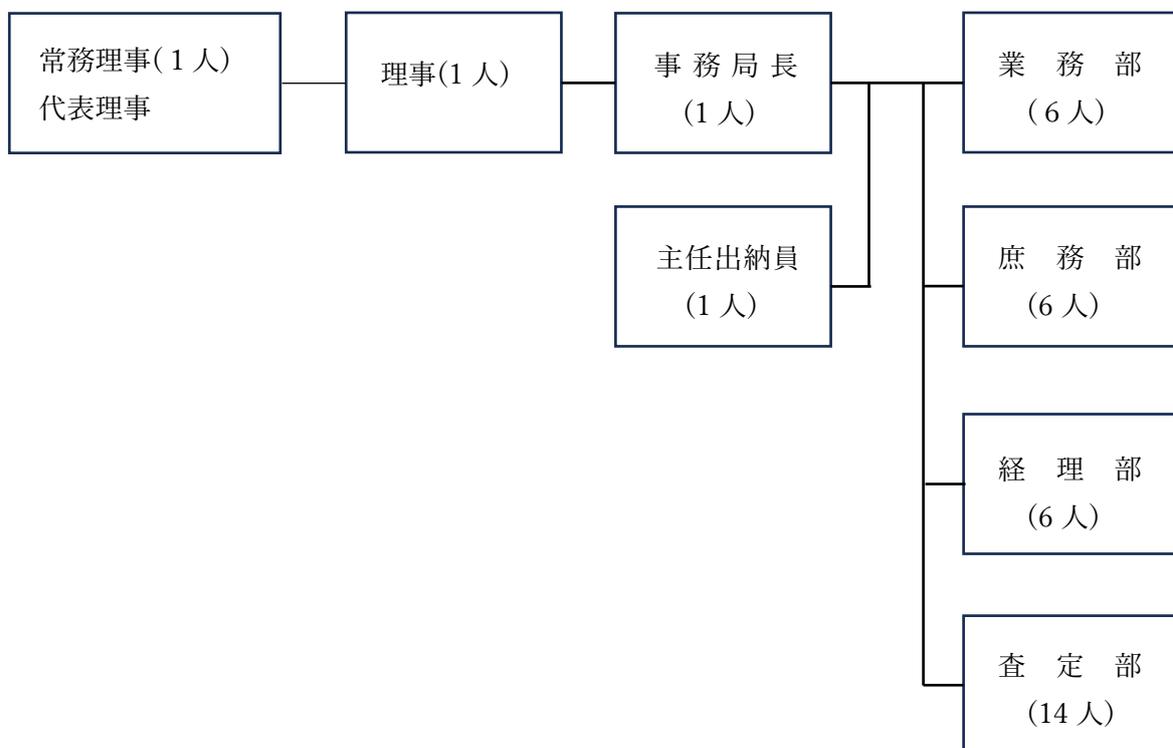
監 事	茂原 莊一	令和5年7月27日就任
”	込山 正秀	
”	池田 三男	
”	小澤 徹夫	
理 事	玉井 孝治	令和5年9月15日就任

6 組合の概況及び組織に関する事項

業務運営の組織（令和6年3月31日現在）



事務局機構図



7 都道府県支部の配置状況

(令和6年3月31日現在)

都道府県 支 部	所在地	郵便番号	電話番号
北海道	札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6F	060-0004	011 (241) 7184
青森	青森市新町2-4-1 青森県共同ビル2F	030-0801	017 (723) 1331
岩手	盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内	020-8510	019 (622) 6176
宮城	仙台市青葉区上杉1-2-3 宮城県自治会館内	980-0011	022 (221) 9203
秋田	秋田市山王4-2-3 秋田県市町村会館内	010-0951	018 (862) 3851
山形	山形市松波4-1-15 山形県自治会館内	990-0023	023 (631) 5155
福島	福島市中町8-2 福島県自治会館内	960-8043	024 (523) 0131
茨城	水戸市笠原町978-26 茨城県市町村会館6F	310-0852	029 (301) 1241
栃木	宇都宮市昭和1-2-16 栃木県自治会館内	320-0032	028 (625) 3011
群馬	前橋市元総社町335-8 群馬県市町村会館6F	371-0846	027 (290) 1352
埼玉	さいたま市浦和区仲町3-5-1 埼玉県県民健康センター2F	330-0062	048 (822) 9185
千葉	千葉市中央区中央4-17-8 千葉県自治会館内	260-0013	043 (311) 4163
東京	府中市新町2-77-1 東京自治会館内	183-0052	042 (384) 8041
神奈川	横浜市中区山下町75 神奈川自治会館内	231-0023	045 (664) 7454
山梨	甲府市蓬沢1-15-35 山梨県自治会館1F	400-8587	055 (225) 5128
新潟	新潟市中央区新光町4-1 新潟県自治会館内	950-0965	025 (285) 2035
富山	富山市下野995-3 富山県市町村会館内	930-8578	076 (441) 1511
石川	金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館4F	920-8557	076 (261) 8167
福井	福井市西開発4-202-1 福井県自治会館5F	910-0843	0776 (57) 1122
長野	長野市西長野加茂北143-8 長野県自治会館内	380-0871	026 (234) 3530
岐阜	岐阜市藪田南5-14-53 OKB ふれあい会館第1棟13F	500-8384	058 (277) 1123
静岡	静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ5F	422-8067	054 (202) 4343
愛知	名古屋市中区三の丸2-3-2 愛知県自治センター4F	460-0001	052 (951) 2251
三重	津市桜橋2-96 三重県自治会館内	514-0003	059 (225) 2138
滋賀	大津市松本1-2-1 滋賀県大津合同庁舎5F	520-0807	077 (526) 2839
京都	京都市上京区西洞院通下立売上ル 京都府自治会館1F	602-8048	075 (411) 0200
大阪	大阪市中央区大手前3-1-43 大阪府新別館南館6F	540-0008	06 (6941) 7441
兵庫	神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館8F	650-0011	078 (331) 0481
奈良	橿原市大久保町302-1 奈良県市町村会館3F	634-0061	0744 (29) 8253
和歌山	和歌山市茶屋ノ丁2-1 和歌山県自治会館5F	640-8263	073 (431) 0131
鳥取	鳥取市東町1-271 鳥取県庁第2庁舎8F	680-8570	0857 (26) 8355
島根	松江市殿町8-3 島根県市町村振興センター4F	690-0887	0852 (61) 0885

岡山	岡山市北区今2-2-1 岡山県市町村振興センター4F	700-0975	086 (245) 4833
広島	広島市中区鉄砲町4-1 広島県土地改良会館5F	730-0017	082 (221) 3465
山口	山口市大手町9-11 山口県自治会館内	753-8528	083 (925) 6611
徳島	徳島市幸町3-55 徳島県自治会館内4F	770-0847	088 (621) 3409
香川	高松市福岡町2-3-2 香川県自治会館3F	760-0066	087 (851) 2251
愛媛	松山市一番町4-1-2 愛媛県自治会館3F	790-0001	089 (941) 7598
高知	高知市本町4-1-35 高知県自治会館内	780-0870	088 (824) 3730
福岡	福岡市博多区千代4-1-27 福岡県自治会館7F	812-0044	092 (651) 4285
佐賀	佐賀市堀川町1-1 佐賀県市町会館内	840-0832	0952 (23) 3219
長崎	長崎市栄町4-9 長崎県市町村会館内	850-0875	095 (827) 5511
熊本	熊本市東区健軍2-4-10 熊本県市町村自治会館6F	862-0911	096 (368) 0011
大分	大分市大手町2-3-12 大分県市町村会館2F	870-0022	097 (536) 1000
宮崎	宮崎市宮田町1-8 宮崎県自治会館内	880-0804	0985 (27) 7711
鹿児島	鹿児島市鴨池新町7-4 鹿児島県市町村自治会館2F	890-0064	099 (206) 1022
沖縄	那覇市旭町116-37 沖縄県市町村自治会館5F	900-8531	098 (963) 8652

第3 その他重要な事項

教育事業等の状況

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。

なお、前期からの教育事業等繰越金は、58,315,000円です。

科目	内容	金額
旅費	研修会旅費	301,426円
印刷費	退職者移行のご案内	461,340円
加入推進費	パンフレット等作成費	33,895,125円
通信運搬費	パンフレット発送費	10,813,060円
職員事務研修費	研修会経費	391,510円
電算事務費	ホームページ更新等費用	1,003,200円
ソフトウェア	ホームページ改修費用	4,745,543円
合 計		51,611,204円

事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬の状況

区分	定款上の定員	支払人員	支払額	摘要
理事	12人以上 17人以内	2人	8,464,471円	
監事	3人以上 4人以内	1人	1,200,000円	

(注)定款第25条により、役員は無給とする。ただし、常勤の役員を有給とすることができる
と規定されている。

2. 役員の兼職状況

役員は常務理事、常勤の理事及び外部監事(弁護士)を除き、各都道府県町村会の会長(町村
長)が兼務している。

3. 役員との間の取引

該当事項はありません。